



2030年度を目途とする 水島製造所の一部誘導品事業の 再構築について

2026年5月12日

旭化成株式会社

AsahiKASEI
Creating for Tomorrow

日本の石油化学産業の現状認識

社会生活全般を支える重要な産業

一方で構造的な課題が内在

- 国内の人口減少に伴う内需の長期的な縮小や、主要な輸出先であった東アジア地域における競争力低下を背景とした**長期的な稼働低迷**
- **カーボンニュートラル**の推進

当社のケミカル事業の在り方について

- ① 業界全体で稼働が低迷する事業については、統廃合を通じ、稼働改善を図ることで将来の供給力強化に繋げる
- ② 当社が強みを保持する事業については、今後も継続させ供給責任を果たす
- ③ カーボンニュートラルの推進に寄与する

これらに基づく施策の推進は、業界の構造的な課題の解決に貢献し、日本の石油化学産業の強靱化に資する

今回の決議、発表内容は上記①の方針に基づくもの

1. 2030年度を目途とする水島製造所における一部誘導品（スチレンモノマー、ポリエチレン、アクリロニトリル、ポリカーボネートジオール）の再構築を決定

(1) 2030年度を目途に生産終了する製品	• スチレンモノマー • ポリエチレン（LDPE*1、HDPE*2）	2030年度を目途に生産終了 販売終了時期は未定（当面は販売継続）
(2) 供給体制を再構築する製品	• アクリロニトリル • ポリカーボネートジオール	2030年度を目途に水島生産ラインの規模縮小、一部停止（海外生産継続）

- ✓ サプライチェーン全体で**代替品への移行期間として約4年を設定、それまで安定供給維持を最優先、供給責任を果たす**
- ✓ 上記誘導品の国内生産能力は、他社を含め国内需要を十分に上回っており、当社の生産終了は、産業全体における関連設備の稼働率向上を通じて、**石油化学産業のサプライチェーンの強靱化に資するもの**と考える

2. 2026年1月27日発表した西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化および生産体制最適化に向けた取り組みについて、共同事業体の出資比率を三井化学45%、三菱ケミカル45%、当社10%を前提に検討推進

- ✓ 引き続き**三社共同で、基礎化学品事業の競争力強化と、持続可能な事業基盤の構築**を目指す

構造転換および他社連携を推進し、日本の石油化学産業全体の競争力強化に貢献、 2030年以降においてもグローバルに価値を提供する事業体制を構築

構造転換の取り組み

エチレン製造設備統合、誘導品事業の再構築を進めることで、2030年度近傍のエッセンシャルケミカルの売上高はグループ全体の数%に

エッセンシャルケミカルの売上高 (グループ連結ベース)



2025年度～2026年度に意思決定した構造転換

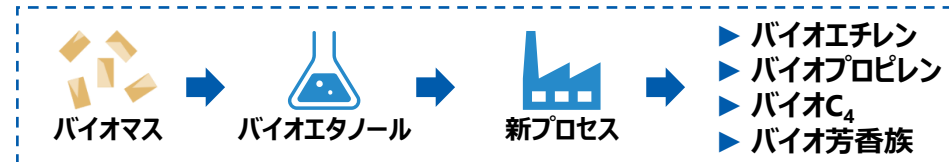
- 25年5月 川崎製造所の構造改革発表 (MMA等の事業撤退含む)
- 25年12月 延岡地区でのヘキサメチレンジアミン生産終了発表
- 26年1月 HtA支援事業*に採択され、三井化学株式会社、三菱ケミカル株式会社とエチレン製造設備統合の方針発表
- 26年5月 **2030年度を目途とする水島製造所の一部誘導品 事業の再構築方針決定**

中長期的に目指す姿

- 原料転換・グリーンソリューションの提供
- 収益性・資本効率の高い事業構造
 - サプライチェーン上、重要度が高く、高付加価値な製品の安定供給継続
 - 他社との連携による能力最適化や高い競争力の実現

原料転換・グリーンソリューションの例 Revolfin™ グリーン化に貢献できる石化再編のキーテクノロジー

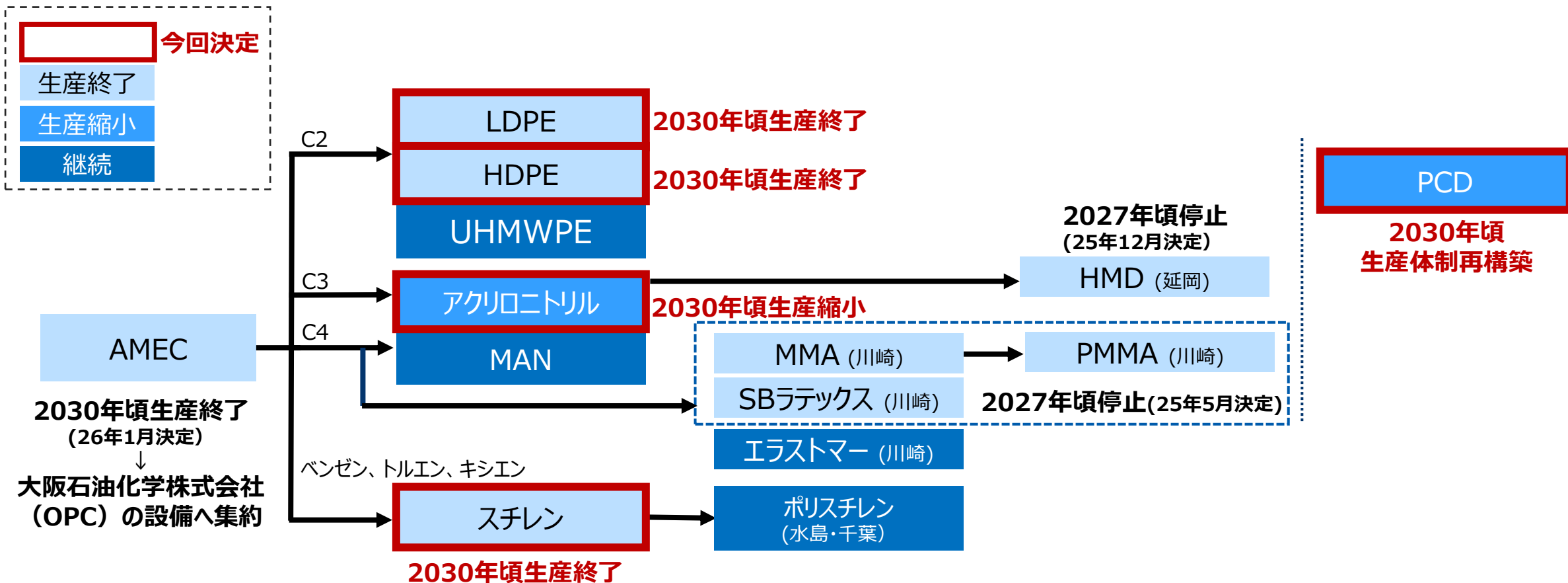
- 植物由来のエタノールから、エチレン・プロピレン・C₄オレフィン・芳香族 (ベンゼン、トルエン、キシレン) といった**基礎化学品をワンストップで製造、化石資源由来と同質・同一**の製品を供給可能
- 分解炉のみを専用設備に置き換え、**既存プラントを活用**できることから最小限の設備投資で実装可能



※統合後の大阪のエチレン製造設備で商業化を検討

* 経済産業省が所管する「令和7年度排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」

(参考) 水島地区における再構築方針の一覧 (既決内容含む)



- AMEC** :三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社 (旭化成と三菱ケミカルの合併による水島エチレンセンター)
- UHMWPE** :超高分子量ポリエチレン
- MAN** :メタクリロニトリル
- HMD** :ヘキサメチレンジアミン
- PCD** :ポリカーボネートジオール

(参考) 本日再構築を決議した概要

(1) 2030年を目途に生産終了する製品

対象製品	生産終了時期	販売終了時期
スチレンモノマー	2030年度 を目途	未定 販売は 当面継続
高压法低密度 ポリエチレン (LDPE) 「サンテック™-LD」 「サンテック™-EVA」		
低压法高密度 ポリエチレン (HDPE) 「サンテック™-HD」 「クレオレックス™」		

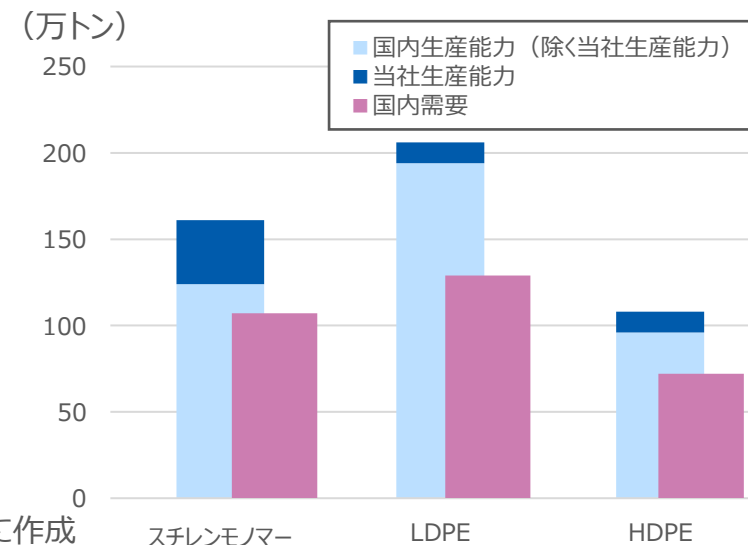
(2) 供給体制を再構築する製品

対象製品	再構築の内容
アクリロニトリル	2030年度を目途に水島生産 ラインの規模縮小 ※ 東西石油化学株式会社 (韓国)での生産は継続
ポリカーボネート ジオール 「デュラノール™」	2030年度を目途に水島生産 ラインの停止 ※ 旭化成精細化工(南通)有限公司 (中国)等での生産は継続

国内石油化学産業の状況 ※上記(1)について

単位：万トン

	国内 生産能力	当社 生産能力	国内需要	生産量	輸入量	輸出量
スチレンモノマー	161	37	107	130	0	23
LDPE	206	12	129	116	38	25
HDPE	108	12	72	66	21	15

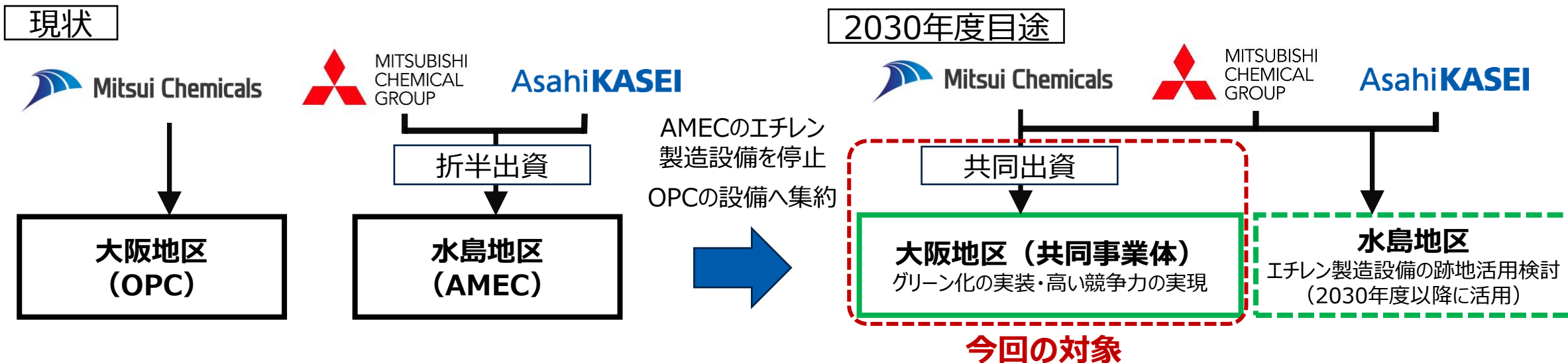


生産能力は経済産業省「我が国の主要石油化学製品生産能力調査（令和6年12月末時点）」より
 うちHDPEは併産設備におけるHDPE相当分を加算、その他計数は石油化学工業協会統計資料（2024）を元に作成

(参考) 西日本エチレン製造設備共同事業体の出資比率

2026年1月27日に発表した3社で設立する共同事業体の出資比率について、三井化学45%、三菱ケミカル45%、旭化成10%を前提に統合検討を進めることに合意。前回発表した概要に、**今回の発表内容を朱書きで追記**

生産最適化の時期	2030年度目途
生産最適化の方法	三菱ケミカル旭化成エチレン（AMEC）のエチレン製造設備を停止し、大阪石油化学（OPC）の設備に集約
出資比率	3社の引き取り量の比率に基づき算定 三井化学45%、三菱ケミカル45%、旭化成10%を前提に統合検討を推進
統合形態	共同事業体（JV）にて実施
共同事業体の設立時期	未定
エチレン生産能力 （定期修繕実施年）	統合前：95.1万トン/年 統合後：45.5万トン/年



(参考) 現中計におけるマテリアル領域の構造転換の進捗

朱書き部分が4/15の経営説明会時点からのアップデート部分

取り組みの進捗状況

- 本日発表した案件も含むケミカル事業の改革に加え、ケミカル事業以外においては他社への譲渡や協業を進め、中計目標の**約7割**に相当する構造転換を意思決定
- 引き続き、**ケミカル事業を中心に構造転換を検討**

マテリアル領域
2024年度実績売上高

13,688億円



中計期間に
全体の**約20%**の
構造転換を目指す

うち**約半分**が
ケミカル事業を想定

	売上規模 (概算値)※	意思決定時期・件名	
ケミカル事業	350 億円	25年 6月 MMAなどの事業撤退 25年12月 ヘキサメチレンジアミンの生産終了 26年 1月 AMEC水島工場のエチレン設備停止	2025年度 決定分
ケミカル事業以外	900 億円	25年12月 商社機能の経営統合 25年12月 鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡 26年 3月 UVC-LED事業の終了	
ケミカル事業	780 億円	26年 5月 水島製造所の一部誘導品事業の再構築	今回 決定分

※連結ベースの売上高



AsahiKASEI

Creating for Tomorrow